（様式６）

**業務実績調書②**

令和７年（2025年）　　月　　日

（宛先）姫路市長

　　　　　　　　　　　　　　　　　所在地

　　　　　　　　　　　　　　　　　商号又は名称

　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者名

　　　　　　　　　　　　 　　　 又は受任者名

　次のとおり放課後児童クラブ運営業務又は同種の業務に係る施設の運営実績のうち、自ら運営し、又は受託し、若しくは指定管理の指定を受けた施設数が最も多い１年間に係る実績について報告します。

１　対象期間

　　　　　　　　年　　　月　　　日　から　　　　年　　　月　　　日まで

２　施設の運営実績

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 事業区分 | 運営区分 | 業務概要 | 当該実績に係る添付資料 |
| 実施期間又は契約等期間 | 契約等件数 | 運営施設数 |
| １ | １　２３　４ | 自営・受託 |  |  |  |  |
| ２ | １　２３　４ | 自営・受託 |  |  |  |  |
| ３ | １　２３　４ | 自営・受託 |  |  |  |  |
| ４ | １　２３　４ | 自営・受託 |  |  |  |  |
| ５ | １　２３　４ | 自営・受託 |  |  |  |  |

※　裏面の記入要領を参照すること。

※　記載した実績を確認できる書類（契約書等の写し又はパンフレット等）を添付すること。

　　なお、確認書類が業務実績調書➀（様式２）に添付したものと同じものであるときは、上表の当該実績に係る添付資料欄に○印を付するとともに、本調書への添付を省略しても差し支えない。

【記入要領】

本項目は、募集要項１０⑵ア(ｱ)の業務実績を評価するために使用する。

　⑴　対象期間

　　　実績は、平成２７年度以降令和７年度までのもののうち、自ら運営し、又は受託し、若しくは指定管理の指定を受けた施設数が最も多い１年間を記入すること。なお、期間の始期及び終期は任意であるが、対象期間が１年間となるようにすること。

　⑵　運営実績

　　　⑴で記入した対象期間が含まれる運営実績を記入すること。

⑶　記入は、事業区分、運営区分ごととすること。行が不足する場合は、追加してもよい。

⑷　自ら運営した期間又は契約期間等が同じものは、まとめて記載すること。

⑸　次の記入例を参照して記入すること。なお、各項目の説明は、次のとおりである。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 通番 | 事業区分 | 運営区分 | 業務概要 | 当該実績に係る添付資料 |
| 実施期間又は契約等期間 | 契約等件数 | 運営施設数 |
| 例１ | 　２３　４ | 自営・受託 | R3.4.1～R8.3.31 | ５ | ２５ |  |
| 例２ | 1　３　４ | 自営・受託 | H27.4.1～R8.3.31 | １ | ２ | ○ |

ア　事業区分

➀放課後児童健全育成事業、②幼稚園、③保育所・認定こども園、④放課後デイサービス事業のいずれかを選択し、○で囲むこと。

イ　運営区分

自営又は受託（委託又は指定管理）のいずれかを選択し、○で囲むこと。

ウ　業務概要

(ｱ)　実施期間又は契約等期間

自営による実施期間又は委託若しくは指定管理（以下「契約等」という。）による受託期間の始期及び終期を記入すること。

　　(ｲ)　契約等件数

　　　　当該通番に対する契約等の件数（自営の場合は１）を記入すること。

(ｳ)　運営規模

当該通番に対する運営実績（運営する施設数）を記入すること。

　エ　当該実績に係る添付資料

実績を確認するための書類が業務実績調書➀（様式２）に添付したものと同じものである場合に本調書への添付を省略するときは、○印を付すること。

　　（本調書にも同じ確認書類を省略せずに添付するときは、○印を付さないこと。）